

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アーバンライフ株式会社

【英訳名】 URBAN LIFE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 佐瀬 一 男

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市業平町8番14-105号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)  
大阪府中央区南船場四丁目4番3号  
電話番号 06-6244-1011(代表)

【電話番号】 0797-31-1650

【事務連絡者氏名】 執行役員 中野 良 秀

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場四丁目4番3号

【電話番号】 06-6244-1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 中野 良 秀

【縦覧に供する場所】 アーバンライフ株式会社本部  
(大阪府中央区南船場四丁目4番3号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高	(千円)	5,317,075	13,744,852
経常損失( )	(千円)	436,481	1,146,827
四半期(当期)純損失 ( )	(千円)	438,380	2,844,316
純資産額	(千円)	3,153,565	3,592,175
総資産額	(千円)	47,596,562	50,437,841
1株当たり純資産額	(円)	140.24	159.73
1株当たり四半期(当 期)純損失( )	(円)	19.49	126.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	6.6	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,185,136	10,166,325
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,344	49,350
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	619,875	9,194,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,383,694	1,952,300
従業員数	(名)	202	207

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	202 (32)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 執行役員は、従業員に含めておりません。なお、執行役員は6名で、うち4名は取締役兼務者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	110 (3)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 執行役員は、従業員に含めておりません。なお、執行役員は6名で、うち4名は取締役兼務者であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) セグメント別売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
不動産販売事業	4,877,025	91.7
賃貸事業	194,631	3.7
販売代理・仲介事業	141,659	2.7
その他の事業	103,758	1.9
合計	5,317,075	100.0

#### (2) 不動産販売事業の状況

##### 契約及び契約残高の状況

##### イ 不動産販売事業の契約実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	数量	金額(千円)
中高層住宅	203戸	6,059,817
土地		
合計		6,059,817

(注) 同業他社との共同事業契約分につきましては、その事業比率割合に応じた戸数(又は面積等)及び金額で計上しております。

##### ロ 不動産販売事業の契約残高

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	数量	金額(千円)
中高層住宅	155戸	5,265,380
土地		
合計		5,265,380

販売実績の状況

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	数量	金額(千円)
中高層住宅	162戸	4,877,025
土地		
合計		4,877,025

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的金融危機や経済環境の悪化による景気の後退がさらに鮮明となり、企業業績の悪化に伴う雇用所得の減少や失業者の増大等の影響を受け、個人消費の減退傾向が続いており、引き続き厳しい状況にあるといえます。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高53億1千7百万円、営業損失3億2百万円、経常損失4億3千6百万円、四半期純損失4億3千8百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、475億9千6百万円（前連結会計年度末比28億4千1百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金の減少、たな卸資産の減少等により413億3千3百万円（同27億9千2百万円減）、固定資産は62億6千2百万円（同4千9百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債が329億4百万円（同50億9千3百万円減）、固定負債が115億3千8百万円（同26億9千1百万円増）となりました。これは主に借入金が増加したものの、仕入債務が減少したことによるものであります。

また、純資産は、四半期純損失の計上により31億5千3百万円（同4億3千8百万円減）となり、その結果、自己資本比率は6.6%（同0.5ポイント減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円減少し、13億8千3百万円になりました。

この資金の減少は主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少により資金が増加したものの、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少により11億8千5百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより3百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により6億1千9百万円の増加となりました。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,513,000	22,513,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,513,000	22,513,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		22,513,000		3,000,000		

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,409,000	22,409	
単元未満株式	普通株式 80,000		
発行済株式総数	22,513,000		
総株主の議決権		22,409	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式525株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アーバンライフ株式会社	兵庫県芦屋市業平町 8番14-105号	24,000		24,000	0.11
計		24,000		24,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	95	79	73
最低(円)	79	50	56

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,383,694	1,952,300
受取手形及び売掛金	89,019	88,457
販売用不動産	16,723,276	17,527,330
仕掛販売用不動産	10,678,735	13,551,952
開発用不動産	9,380,657	7,791,238
その他	3,112,455	3,232,266
貸倒引当金	34,175	17,618
流動資産合計	41,333,664	44,125,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,635,603	1,648,156
土地	3,105,459	3,105,459
その他(純額)	38,102	39,399
有形固定資産合計	4,779,165	4,793,015
無形固定資産		
借地権	243,286	243,286
その他	53,663	56,651
無形固定資産合計	296,950	299,938
投資その他の資産		
投資有価証券	564,605	565,669
その他	622,176	653,290
投資その他の資産合計	1,186,781	1,218,960
固定資産合計	6,262,897	6,311,914
資産合計	47,596,562	50,437,841

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,732	6,569,552
短期借入金	11,890,000	11,070,000
1年内返済予定の長期借入金	16,270,000	19,200,000
未払法人税等	4,327	7,651
前受金	508,533	517,429
預り金	233,876	354,215
その他	338,531	279,081
流動負債合計	32,904,001	37,997,929
固定負債		
長期借入金	10,430,000	7,700,000
退職給付引当金	445,749	484,392
繰延税金負債	545	634
その他	662,700	662,710
固定負債合計	11,538,995	8,847,736
負債合計	44,442,996	46,845,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	307,631	307,631
利益剰余金	148,180	290,200
自己株式	6,669	6,569
株主資本合計	3,152,780	3,591,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	785	912
評価・換算差額等合計	785	912
純資産合計	3,153,565	3,592,175
負債純資産合計	47,596,562	50,437,841

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	
不動産売上高	4,877,025
その他の事業収入	440,049
売上高合計	5,317,075
売上原価	
不動産売上原価	4,579,054
その他の事業原価	173,398
売上原価合計	4,752,452
売上総利益	564,622
販売費及び一般管理費	1 866,734
営業損失( )	302,111
営業外収益	
受取利息	1,166
受取賃貸料	20,636
その他	19,924
営業外収益合計	41,727
営業外費用	
支払利息	171,188
その他	4,909
営業外費用合計	176,097
経常損失( )	436,481
税金等調整前四半期純損失( )	436,481
法人税、住民税及び事業税	1,899
法人税等合計	1,899
四半期純損失( )	438,380

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	436,481
減価償却費	20,078
引当金の増減額( は減少)	22,086
受取利息及び受取配当金	1,166
支払利息	171,188
持分法による投資損益( は益)	842
売上債権の増減額( は増加)	561
たな卸資産の増減額( は増加)	2,087,852
仕入債務の増減額( は減少)	2,910,819
信託受益権の増減額( は増加)	387,278
その他	352,120
小計	1,057,681
利息及び配当金の受取額	2,613
利息の支払額	123,408
法人税等の支払額	6,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	3,240
その他	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	820,000
長期借入れによる収入	2,800,000
長期借入金の返済による支出	3,000,000
その他	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,875
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	568,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,952,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,383,694

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更による影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 664,553千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 651,381千円
2 偶発債務(保証債務) 顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 13件 252,400千円	2 偶発債務(保証債務) 顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 15件 402,100千円
3 当社は、資金調達の機動性と安定性を高め、資金効率の向上、金融費用の軽減を図るため、親会社の森トラスト株式会社と貸出コミットメント契約を締結しており、また、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 15,000,000千円 借入実行残高 9,500,000千円 差引額 5,500,000千円  当座貸越極度額 5,000,000千円 借入実行残高 1,290,000千円 差引額 3,710,000千円	3 当社は、資金調達の機動性と安定性を高め、資金効率の向上、金融費用の軽減を図るため、親会社の森トラスト株式会社と貸出コミットメント契約を締結しており、また、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 15,000,000千円 借入実行残高 8,300,000千円 差引額 6,700,000千円  当座貸越極度額 5,000,000千円 借入実行残高 1,670,000千円 差引額 3,330,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	289,072千円
支払手数料	32,156千円
従業員給料	217,032千円
貸倒引当金繰入額	17,855千円
退職給付費用	17,212千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,383,694千円
現金及び現金同等物	1,383,694千円



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,513,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,111

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	不動産販売 (千円)	賃貸 (千円)	販売代理・ 仲介 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,877,025	194,631	141,659	103,758	5,317,075		5,317,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,381	2,252	34,773	43,407	(43,407)	
計	4,877,025	201,012	143,912	138,531	5,360,482	(43,407)	5,317,075
営業利益又は営業損失( )	260,443	53,267	17,089	18,374	171,711	(130,399)	302,111

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要内容

事業区分は、事業内容を勘案して、下記のとおり分類いたしました。

- (1) 不動産販売 ……中高層集合住宅・ビル及び店舗の開発及び分譲等
- (2) 賃貸 ……住宅・店舗及び駐車場の賃貸
- (3) 販売代理・仲介 ……分譲マンション等の販売受託及び売買賃貸斡旋業務
- (4) その他 ……分譲マンションに係る付帯事業等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
140円24銭	159円73銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,153,565	3,592,175
普通株式に係る純資産額(千円)	3,153,565	3,592,175
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	22,513,000	22,513,000
普通株式の自己株式数(株)	26,111	24,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	22,486,889	22,488,475

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	19円49銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	438,380
普通株式に係る四半期純損失(千円)	438,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	22,487,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月12日

アーバンライフ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーバンライフ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーバンライフ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。